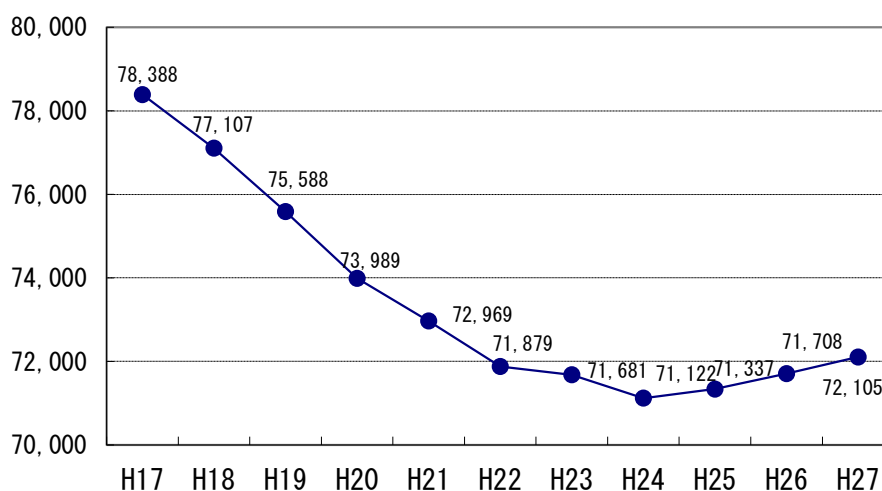


神奈川県内市町村の職員数の状況<平成27年4月1日現在>

1 職員数の推移

県内市町村の総職員数は、平成8年から17年連続で減少していましたが、平成27年は、平成25年から3年連続の増。前年に比べて397人(対前年比0.6%)増の72,105人となっています。
また、市町村の総職員数は33団体中12団体(8市4町)で増加しています。

<県内市町村の総職員数の推移 (単位:人)>□



<県内市町村の職員数の増減状況 (単位:人、%)>

年	総職員数			一般行政部門の職員数		
	職員数	対前年増減数	対前年比	職員数	対前年増減数	対前年比
平成17年	78,388	▲ 2,412	▲ 3.0	40,859	▲ 589	▲ 1.4
平成18年	77,107	▲ 1,281	▲ 1.6	40,289	▲ 570	▲ 1.4
平成19年	75,588	▲ 1,519	▲ 2.0	39,787	▲ 502	▲ 1.2
平成20年	73,989	▲ 1,599	▲ 2.1	39,157	▲ 630	▲ 1.6
平成21年	72,969	▲ 1,020	▲ 1.4	38,916	▲ 241	▲ 0.6
平成22年	71,879	▲ 1,090	▲ 1.5	38,651	▲ 265	▲ 0.7
平成23年	71,681	▲ 198	▲ 0.3	38,903	252	0.7
平成24年	71,122	▲ 559	▲ 0.8	38,613	▲ 290	▲ 0.7
平成25年	71,337	215	0.3	38,576	▲ 37	▲ 0.1
平成26年	71,708	371	0.5	38,607	31	0.1
平成27年	72,105	397	0.6	38,939	332	0.9

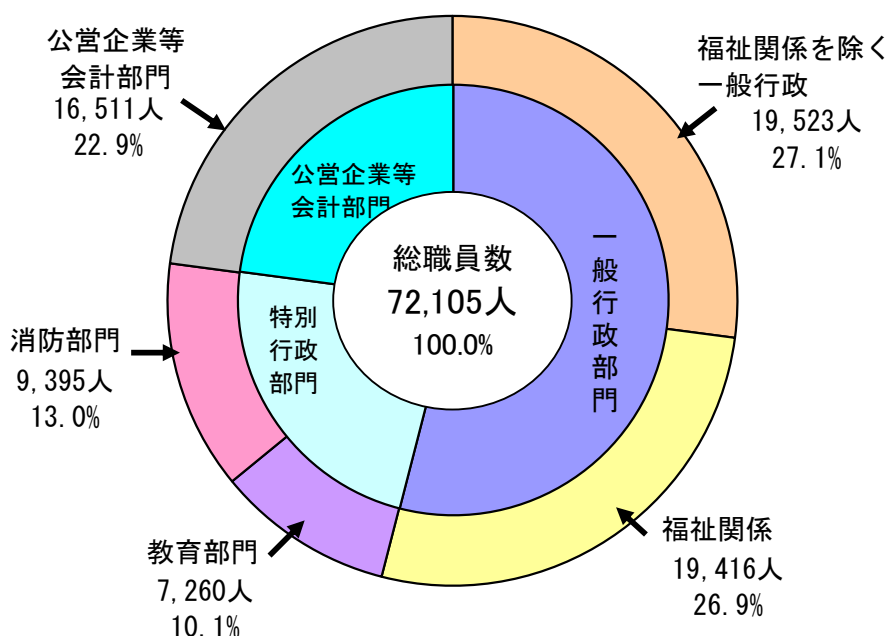
(注1) 市町村33団体の総職員数。

(注2) 一般行政部門とは、議会、総務、税務、労働、農林水産、商工、土木、民生、衛生の各部門(教育を除く各種行政委員会を含む。)の総称。総職員数とは、一般行政部門、特別行政部門(教育、消防)、公営企業等会計部門(病院等)の職員数の合計。

2 部門別職員数の状況

県内市町村の総職員数72,105人(平成27年4月1日現在)の部門別の構成をみると、福祉関係を除く一般行政が19,523人(構成比27.1%)で最も多く、以下、福祉関係19,416人(26.9%)、公営企業等会計部門16,511人(22.9%)、消防部門9,395人(13.0%)、教育部門7,260人(10.1%)の順となっています。

<部門別職員数(平成27年4月1日現在)>



【部門別の特色】

- 福祉関係を除く一般行政(議会、総務、税務、労働、農林水産、商工、土木)
国の法令等による職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門
- 福祉関係(民生、衛生)
国の法令等による職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が直接住民サービスに影響を及ぼす部門
- 教育部門、消防部門
国の法令等に基づく配置基準等により、地方公共団体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門
- 公営企業等会計部門(病院、水道、交通、下水道、その他)
独立採算を基調として企業経営の観点から定員管理が行われている部門

福祉関係を除く一般行政は、総務部門でマイナンバー制度関連業務の増に対応するための増員などに伴う増。(対前年 263人、1.4%)

公営企業等会計部門は、病院の診療体制の強化のための増員などに伴う増。(対前年 108人、0.7%)

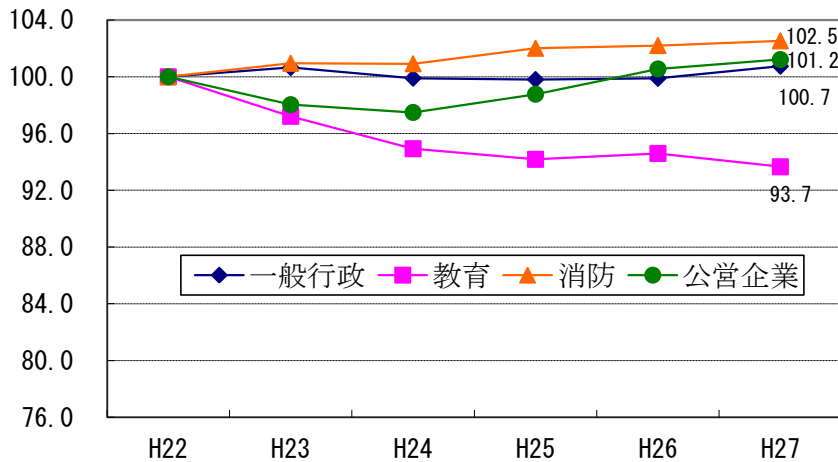
教育部門は、学校給食調理業務等の民間委託による減員などに伴う減。(対前年 ▲73人、▲1.0%)

<部門別対前年比較における主な増減理由 (単位:人、%)>

部門別対前年比較における主な増減理由(指定都市を含む。) (単位:人、%)

部門	H26	H27	H26対H27		主な増減理由
			増減数	増減率	
一般行政部門	38,607	38,939	332	0.9	
福祉関係を除く一般行政	19,260	19,523	263	1.4	・マイナンバー制度関連業務の増に対応するための増員
福祉関係	19,347	19,416	69	0.4	・子育て支援関連業務の増に対応するための増員
教育部門	7,333	7,260	▲73	▲1.0	・学校給食調理業務等の民間委託による減員
消防部門	9,365	9,395	30	0.3	・消防・防災初動体制の強化のための増員
公営企業等会計部門	16,403	16,511	108	0.7	・病院の診療体制の強化のための増員
合計	71,708	72,105	397	0.6	

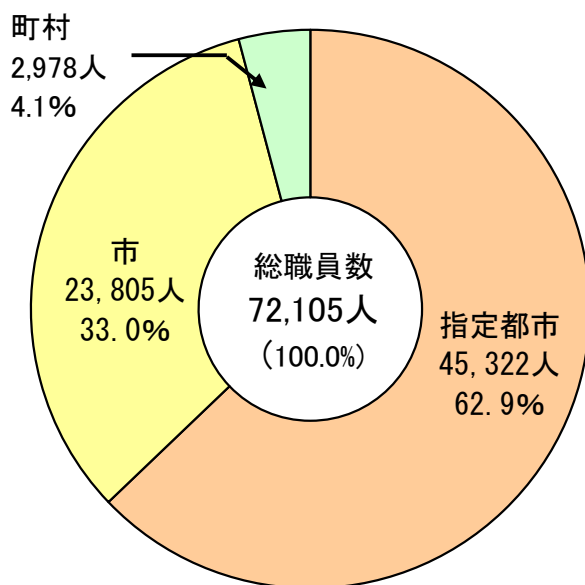
<部門別職員数の5カ年推移(平成22年を100として)>



3 団体区分別職員数の状況

団体区分別の構成をみると、指定都市の総職員数が45,322人(構成比62.9%)、市の総職員数が23,805人(構成比33.0%)、町村の総職員数が2,978人(構成比4.1%)となっています。

<団体区分別職員数の構成(平成27年4月1日現在)>



<団体区分別職員数の推移(各年4月1日現在)>(単位:人、%)

団体区分	平成26年		平成27年	
	総職員数	一般行政部門	総職員数	一般行政部門
指定都市	45,057	24,213	45,322 (0.6)	24,443 (0.9)
市	23,658	12,564	23,805 (0.6)	12,664 (0.8)
町村	2,993	1,830	2,978 (▲ 0.5)	1,832 (0.1)
合計	71,708	38,607	72,105 (0.6)	38,939 (0.9)